

【最新版】コロナ融資ガイド

最終更新日 2021-01-10

▼目次

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| 1 自社にどの制度が使えるのか知りたい方は | → | コロナ融資制度シュミレーション |
| 2 どんな制度があるのか一覧で見たい方は | → | コロナ融資制度一覧 |
| 3 実質無利子・無担保について知りたい方は | → | 特別利子補給制度と民間金融機関における実質無利子・無担保融資 |
| 4 自治体の緊急支援制度を知りたい方は | → | 主要自治体の緊急支援制度一覧 |
| 5 民間金融機関のコロナ融資を知りたい方は | → | 民間金融機関の新型コロナ対策 |

作成: 株式会社INQ 代表取締役 若林哲平

▼Twitter

https://twitter.com/wakaba_office

▼INQ

<https://inq.finance/>

▼起業家のためのファイナンスメディア

<https://magazine.inq.finance/>

▼コロナ融資無料相談フォーム

<https://forms.gle/xBf6H2HhU8f2xEwH9>

コロナ融資制度シュミレーション

最終更新日 2021-01-10

貴社のご状況に合わせて「はい」「いいえ」で選んでください。選択可能な制度と次のアクションを表示します。

▼注意

- 融資制度・保証制度をご案内しています。いずれも原則として返済が必要な融資であり、融資には審査があります。
- 下記はあくまでもわかりやすく大まかな要件を示したものです。詳細は別表のリンクより各制度の詳細ページをご確認ください。
- **選択できる制度は1つとは限りません。複数の制度に当てはまる可能性もあります。**
- 公庫等による「貸付」と信用保証協会による「保証」付きの融資は同時に申し込みも可能です。

⇒ はい ↓ いいえ ⇒ 次のアクション **赤字 2020年末の変更点**

売上高減少の比較方法	A 直近1ヶ月または 過去6月の平均売上高 と、前年同月との比較 B 直近1ヶ月または 過去6月の平均売上高 と、前年または前々年の同月との比較 C 直近1ヶ月または 過去6月の平均売上高 と、下記①～③いずれかとの比較 ①直近1か月を含む最近3か月の平均売上高等 ②令和元年12月の売上高等 ③令和元年10月から12月の平均売上高等
-------------------	---



コロナ融資制度一覧表

変更点

最終更新日 2021-01-10

制度	業種	出し手	対象業種	元上の減少率	元上減少の比較対象	返済条件	担保	利率	金利	返済条件
新型コロナウイルス感染症対策特別貸付	貸付保証	公庫 国民生活事業 (※1)	企業種 (※2)	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	8,000万円	低金利生活事業、4,000万円の以下(借付額の前倒しで貸付期間) 基準金利が0.5%、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%、3.0% (貸付期間延長) ①～③に特別付子継続制度の要件を満たす場合には当該期間は無償無利息に	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
	貸付保証	公庫 中小企業事業								5%
生活衛生型新型コロナウイルス感染症対策特別貸付	貸付保証	公庫	生活衛生関係 (※4)	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上 ● 小規模個人事業主(従業員数もファミリービジネス含む)は担保に代る返済保証が適用される場合がある	不要	なし	8,000万円	4,000万円の以下(借付額の前倒しで貸付期間) 基準金利が0.5%、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%、3.0% (貸付期間延長) ①～③に特別付子継続制度の要件を満たす場合には当該期間は無償無利息に	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
新型コロナウイルス感染症対策による生活支援型貸付特別貸付	貸付保証	公庫	旅館業 飲食店 娯楽店	10%	前年又は前々年の同月との比較	不要	なし	1,000万円 総額は3,000万円	基準金利 1.80% 振替計額の認定を受けた生活衛生関連組合の組合員は基準金利 0.9%	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 7年以内 ▼保証期間 2年以内
新型コロナウイルス感染症対策による生活支援型貸付特別貸付	貸付保証	公庫	生活衛生関連組合 生活支援型貸付特別貸付 生活衛生関係の事業主の小規模事業者	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	1,000万円	4,000万円の以下(借付額の前倒しで貸付期間) 基準金利が0.5%、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%、3.0% (貸付期間延長) ①～③に特別付子継続制度の要件を満たす場合には当該期間は無償無利息に	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
カーシェアリング貸付	貸付保証	公庫 国民生活事業	企業種	なし	なし 今後の影響が見込まれる事業者も含めて融資対象	不要	なし	4,800万円	基準金利 1.80% ①貸付期間: 借付の旨等により変動 ②貸付期間: 借付の旨等により変動	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
貸付保証	公庫 中小企業事業	企業種	なし	なし	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	2億円	基準金利 1.11% ①貸付期間: 借付の旨等により変動 ②貸付期間: 借付の旨等により変動	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
職工会による各種貸付特別貸付	貸付保証	職工会	企業種	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	6億円	職工会による貸付特別貸付(貸付期間) 基準金利が0.5%、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%、3.0% (貸付期間延長) ①～③に特別付子継続制度の要件を満たす場合には当該期間は無償無利息に	▼貸付期間 授付20年以内、運転15年以内 ▼返済期間 5年以内
新型コロナウイルス対策で中小企業	貸付保証	職工会 公庫	企業種	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	1,000万円 (通常時は2,000万円)	職工会による貸付特別貸付(貸付期間) 基準金利が0.5%、1.0%、1.5%、2.0%、2.5%、3.0% (貸付期間延長) ①～③に特別付子継続制度の要件を満たす場合には当該期間は無償無利息に	「従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)」の小規模事業者 条件があります。 ※小規模要件 従業員、従業員、従業員、その他業種は従業員20名以下 ・卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下
カーシェアリング保証付	保証	民間金融機関の融資に 信用保証協会が保証	企業種	20%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	必要	なし	最大2億円 借付額 8,000万円以内 無担保無保証 2,000万円以内	民間金融機関における無償無利息、無担保無保証の要件を満たす場合には保証料・子継続に4.0%減額無利息に	借入残高の100%を保証
カーシェアリング保証付	保証	民間金融機関の融資に 信用保証協会が保証	企業種	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	必要	なし	最大2億円 借付額 8,000万円以内 無担保無保証 2,000万円以内	民間金融機関における無償無利息、無担保無保証の要件を満たす場合には保証料・子継続に4.0%減額無利息に	借入残高の80%を保証
金融機関保証	保証	民間金融機関の融資に 信用保証協会が保証	なし	15%	前年同月との比較	必要	なし	最大2億円 借付額 8,000万円以内 無担保無保証 2,000万円以内	民間金融機関における無償無利息、無担保無保証の要件を満たす場合には保証料・子継続に4.0%減額無利息に	借入残高の100%を保証
DIC(※5)職工会による 各種貸付特別貸付	貸付保証	DIC 職工会	企業種	5%	●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、前年または前々年の同月との比較 ●最近1ヶ月または 過去3ヶ月の平均売上 と、下記①～③いずれかとの比較 ① 前年10月までの前年同月の平均売上 ② 令和元年12月の平均売上 ③ 令和元年10月から12月の平均売上	不要	なし	1億円	金融機関保証に代る保証 期間とリスクリテビた金利体系に基づき、一律の金利水準等に依り決定	

※1 公庫: 日本政策金融公庫(沖縄は沖縄振興開発金融公庫と併合) 借入
 ※2 企業種: 一部対象外業種があります。
 ※3 小規模個人事業主: 従業員数、その他業種は従業員20名以下、卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下
 ※4 生活衛生関係(飲食業、卸・販売業、クリーニング業、小売業、娯楽業など) 業種
 ※5 日本政策投資銀行

無利子・無担保融資と民間金融機関における実質無利子・無担保融資

制度	売上の減少条件	対象及び内容	上限	償還期間	金利等優遇期間	備考
無利子・無担保融資	個人事業主：なし 小規模法人：15% 中小企業：20%	<p>A日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症対策支援策」 B商工会議所等の「新型コロナウイルス対策で無担保融資」 C商工会等での「無担保融資」 により借入を行った中小企業等のうち、以下が対象</p> <p>融資申込みを行った際の最近1か月～翌々月の売上増または最近1か月から遡った6か月間の平均売上増と、前年対比は前々年同月の売上増を比較し、以下の条件を満たす方</p> <p>①小規模個人事業主（事業性のあるフリーランス含む）：要件なし、※ ②小規模法人：売上増1%減少※ ③中小企業等（上記①②を除く事業者）：売上増20%減少</p> <p>※小規模要件 ・製造業、建設業、運輸業、その他業種は従業員20名以下 ・卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下</p> <p>▼保証料補助と無子補給</p> <p>①小規模個人事業主（事業性のあるフリーランス含む） 売上増等前年同月比▲5%以上減少 → 保証料・金利ともゼロ</p> <p>②小・中規模事業者 売上増等前年同月比▲5%以上減少 → 保証料が1/2に 売上増等前年同月比▲15%以上減少 → 保証料・金利ともゼロ</p>	<p>A公庫 国民生活事業：4,000万円 A公庫 中小企業事業：2億円 B商工会議所等：Aと合算で4,000万円 C商工会等：2億円</p>	<p>A公庫：5年以内 B商工会議所等・運転資金3年以内/設備資金4年以内 C商工会等：5年以内</p>	<p>借入後当初3年間 4年目以降基準金利</p>	<p>詳細は遡って中小企業庁HP等にて発表予定 令和2年1月20日以前に、日本公庫等から借入を行った方について、上記適用要件を満たす場合には本制度の追及適用が可能 融資借入の借入人実質無担保での借入が可能（保証料補助からの借入は含みません）</p>
民間金融機関における実質無利子・無担保融資	セーフティネット保証4号 5号・危機関連保証の 適用要件と同じ	<p>①小規模個人事業主（事業性のあるフリーランス含む） 売上増等前年同月比▲5%以上減少 → 保証料・金利ともゼロ</p> <p>②小・中規模事業者 売上増等前年同月比▲5%以上減少 → 保証料が1/2に 売上増等前年同月比▲15%以上減少 → 保証料・金利ともゼロ</p>	4,000万円	5年以内	<p>無子補給は当初3年間、 保証料は全返済期間</p>	<p>費用負担付きの融資借入もこの実質無利子融資に適用は可能</p>

※ 公庫=日本政策金融公庫（沖関は沖縄振興開発金融公庫と読み替える）

セーフティネット保証(4号・5号・危機関連)手続きの流れ/必要書類						
▼手続きの流れ						
1	本店等所在地の市区町村に認定申請					
2	自治体にて認定書の受領					
3	民間金融機関または保証協会に申し込み					
4	民間金融機関・保証協会の審査					
5	契約					
6	融資実行					
▼認定申請に必要な書類(渋谷区の例)						
※必ず自治体のサイト等をご確認ください。						
1	認定申請書 2部					
2	売上高前年度対比表 1部					
3	直近の決算書の原本(税務署の受付印、あるいは電子申告の受付控のある一式)					
4	代表印					
5	登記簿謄本履歴事項全部証明書 1部					
6	最近1か月間の売上高等の実績と、その後2か月間の見込みの分かる書類(試算表など)及び前年同期の売上高等が分かる3か月分の書類					
7	※5号認定のみ 営んでいる事業が全て指定業種に属することが確認できる書類等(許認可証のコピーなど)					